

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会	6月
公告方法	日本経済新聞に掲載
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
郵便物送付先及び電話お問い合わせ先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
	フリーダイヤル 0120-78-2031

単元未満株式の買取

単元未満株式(1株から999株の株式)の買取については、左記の事務取扱所・取次所でお取扱いいたしております。なお、1株当たりの買取価格は取扱窓口にご請求があった日の東京証券取引所の最終価格です。

単元未満株式の買増

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入しておりますので、単元未満株式をお持ちの株主様は、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細につきましては株主名簿管理人(中央三井信託銀行)あてご照会ください。なお、保管振替制度ご利用の株主様はお取引証券会社あてご照会ください。

株券失効制度について

株券を喪失した場合は、「株券失効制度」により株券の再発行を受けることになります。お手続きなどの詳細につきましては株主名簿管理人(中央三井信託銀行)あてご照会ください。

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、
配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は

中央三井信託銀行の

フリーダイヤル 0120-87-2031 ※自動音声で24時間ご案内しております。

ホームページ www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

決算短信など最新の企業情報につきましては、当社ホームページでご覧頂けます。

日本サイト jp.mitsuichem.com **グローバルサイト** www.mitsuichem.com





株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社グループの第11期(2007年4月1日から2008年3月31日まで)の事業年度は、2008年3月31日をもって終了いたしましたので、ここにその概況についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、個人消費と輸出は堅調に推移したものの、設備投資の伸び悩みと住宅投資の大幅な減少に加えて、特に年度後半からの世界経済減速の影響を強く受け、成長率が鈍化いたしました。

化学工業界におきましては、国内の生産及び出荷が低調に推移したことに加え、高値圏にある原燃料価格がさらに高騰したため、厳しい事業環境が続きました。

このような情勢のもとで、当社グループは、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結及び単独の業績は、2ページに記載のとおりとなりました。

去る6月25日に第11期定時株主総会を開催し、以上のような業績などについてのご報告及び議案に関する決議を全て予定どおり行うことができました。この中で、当期末の配当につきましては、1株につき金6円と決議されましたことをご報告申し上げます。

2008年度のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速や、原油、鉄鉱石など資源価格の上昇による企業収益の押し下げ、個人消費の低迷などが懸

念されます。このため、特に年度前半においては、経済成長率が鈍化し、調整色が強まるおそれがあります。

当社グループの事業環境も、中東・アジアにおいて大型エチレン生産設備の稼働が予定されているほか、原燃料価格の高止まりが懸念され、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような情勢のもとで、当社グループは、経営の基本骨格「グランドデザイン」のもと、長期経営目標を実現するために2008年度を初年度とする4か年の中期経営計画を策定いたしました。(11、12ページに概要をご紹介します。)

中期経営計画の初年度である2008年度は、次の点を重点課題として全力で取り組んでまいります。

経済軸

- ①長期収益目標実現に向けた成長・拡大のための資源投入の厳選・集中と、そのリターンを早期実現
- ②原燃料価格が史上最高値圏に高騰する中での取引条件確保
- ③グループを挙げたコストダウン及び資産圧縮の徹底的な実行

環境軸

- ①GHG(温室効果ガス)削減計画の達成と更なる削減案件の具体化
- ②産業廃棄物埋立て量ミニマム化達成に向けた各工場・関係会社での削減計画実行

社会軸

- ①グループ体となった活動推進による労働災害撲滅
- ②グループ全体のコンプライアンス意識徹底による法令・ルール違反撲滅

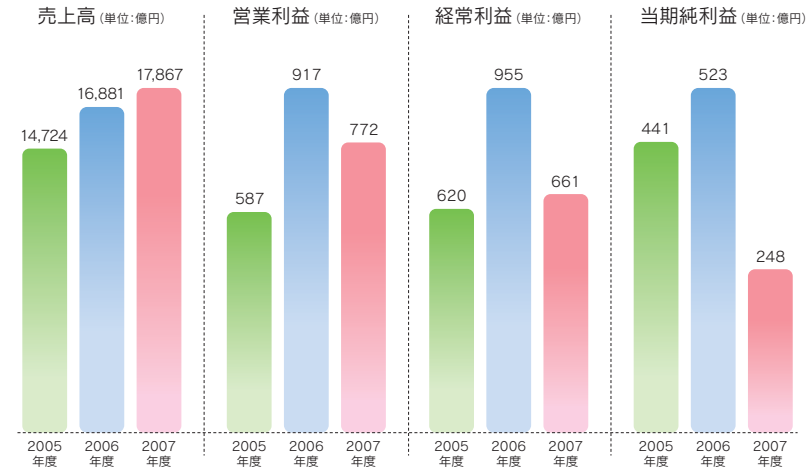
株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年6月

社長 藤吉 建二

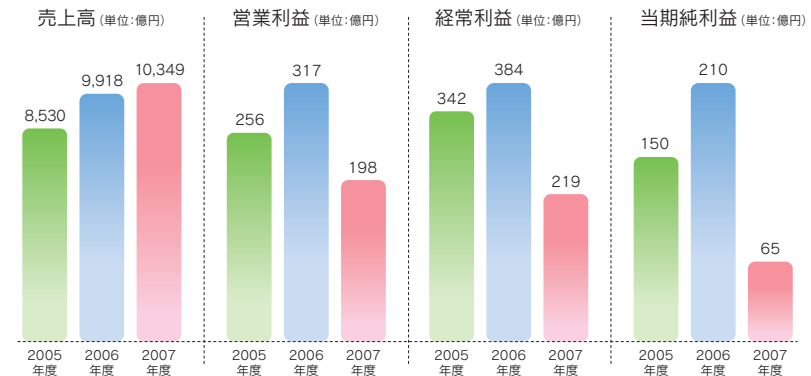
財務ハイライト

連結



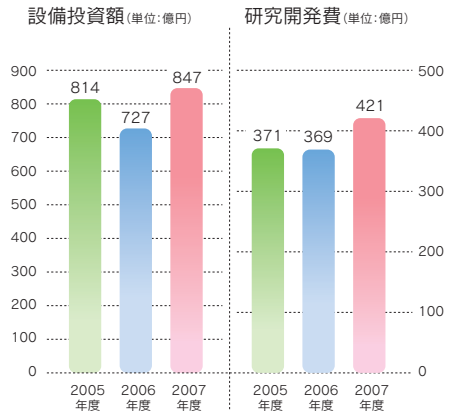
●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

単独

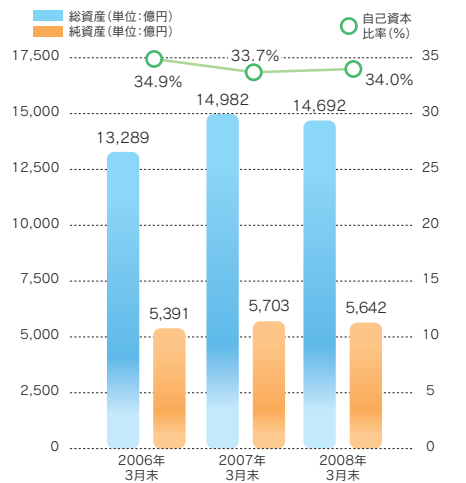


●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

主要指標(連結)



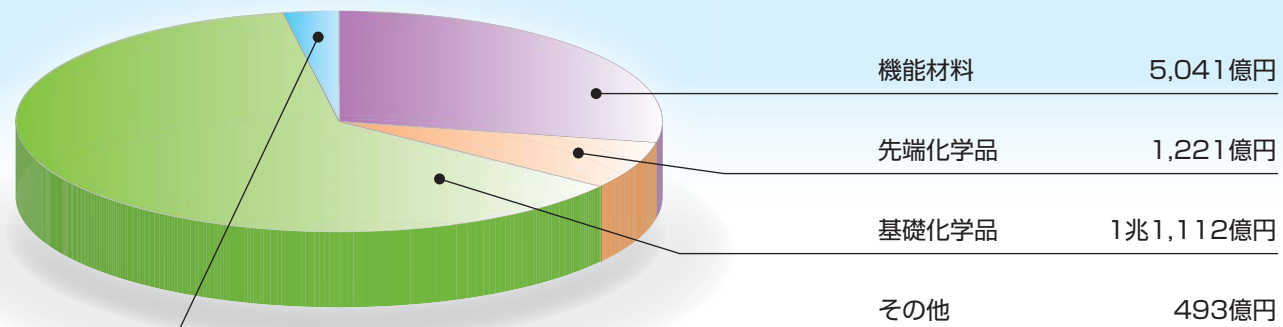
総資産・純資産・自己資本比率



●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

事業の概況(連結)

売上高



総売上高 1兆7,867億円

機能材料

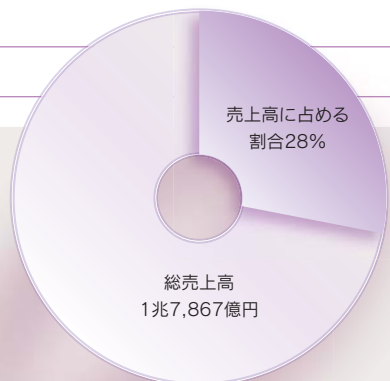
当セグメントの売上高は、前期に比べ78億円増の5,041億円、売上高全体に占める割合は28%となりました。

また、営業利益は100億円増の359億円となりました。

主要製品

エチレン・プロピレンゴム、熱可塑性エラストマー、α-オレフィンコポリマー、接着性ポリオレフィン、塗料用原料樹脂、ワックス、石油樹脂、不織布、通気性フィルム、合成パルプ、ガス用及び給水・給湯用配管システム、特殊ポリオレフィン、エンジニアリングプラスチック、液晶シールド剤、半導体材料、電子回路材料、トナーパウダー、ウレタン原料、ウレタン樹脂、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、直鎖状低密度ポリエチレンフィルム

営業利益



アペル®新プラントの営業運転開始

当社は、DVDのピックアップレンズ、カメラ付携帯電話用レンズなどの光学材料や医薬品錠剤の包装材料として使用される「アペル®」の需要急拡大に対応するため、大阪工場で新プラント(生産能力:年3,000トン)を建設し、本年5月に営業運転を開始しました。

同プラントの稼動により、岩国大竹工場の既存プラント(生産能力:年3,400トン)と合わせて、お客様への一層の安定供給を図るとともに、事業の更なる成長・拡大を図ってまいります。



アペル®新プラント

タイにおけるポリプロピレンスパンボンド不織布増強設備の営業運転開始

当社は、東・東南アジアにおける紙おむつ市場の急拡大に対応するため、タイの100%子会社ミツイ ハイジーン マテリアルス タイランド社において、紙おむつ向けポリプロピレン(PP)スパンボンド不織布のプラントを増設し、昨年12月に営業運転を開始しました。

同プラントの増設により、生産能力は年1.4万トンから年3万トンになり、品質・数量ともにPPスパンボンド不織布のアジアトップメーカーとしての地位をさらに強固なものとしてまいります。



ミツイ ハイジーン マテリアルス タイランド社

韓国におけるMDI生産能力増強

当社は、韓国でウレタン原料の製造・販売を行う当社グループの錦湖三井化学株式会社において、MDI(ジフェニルメタンジイソシアネート)の生産能力を増強することを決定しました。

完工は、2009年6月を予定しており、増強後の生産能力は、既存の年6.5万トンから年13万トンに倍増します。

MDIは、自動車内装材、冷蔵庫断熱材、建築材料など広範囲な分野で使用され、韓国においても需要が増加しております。当社グループは、この増強により、韓国のお客様への安定供給の基盤を構築し、事業の一層の強化を図ってまいります。



MDIを使用した冷蔵庫断熱材

事業の概況(連結)

先端化学品

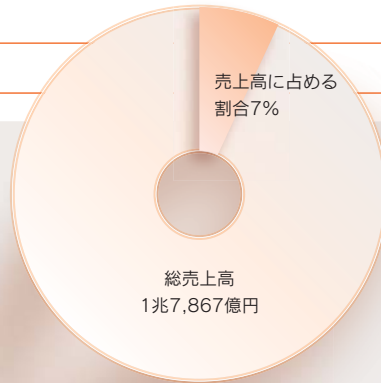
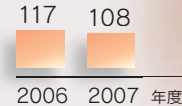
当セグメントの売上高は、前期に比べ282億円増の1,221億円、売上高全体に占める割合は7%となりました。

また、営業利益は9億円減の108億円となりました。

主要製品

ポリオレフィン製造用触媒、眼鏡レンズ用材料(MRシリーズ)、医療材料、ハイドロキノン、製紙材料、殺虫剤、殺菌剤

営業利益



単位:億円

米国コート材料会社の子会社化

当社は、コート材料会社であるSDCテクノロジーズ社(以下「SDC社」)の子会社化のため、同社の持株会社の発行済全株式を取得することといたしました。

SDC社のコート材料は、眼鏡レンズ用途を主とし、プラスチック眼鏡レンズに耐衝撃性・耐擦傷性を付与するため、レンズ基材に塗布する材料であり、同社はその開発・製造・販売を行っています。

当社は、SDC社の100%子会社化により、同社が有するコート材料事業に関する技術・顧客・販売ルートを獲得し、高屈折率眼鏡レンズ材料事業とのシナジーによりビジョンケア事業の更なる拡大を図ってまいります。

コート材料



その他

当セグメントの売上高は、前期に比べ108億円減の493億円、売上高全体に占める割合は3%となりました。

また、営業利益は2億円減の34億円となりました。

営業利益



単位:億円

基礎化学品

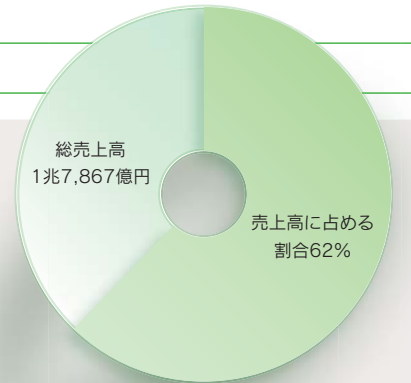
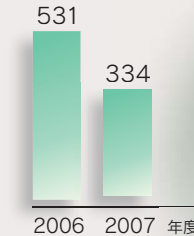
当セグメントの売上高は、前期に比べ734億円増の1兆1,112億円、売上高全体に占める割合は62%となりました。

また、営業利益は197億円減の334億円となりました。

主要製品

エチレン、プロピレン、フェノール、アセトン、 α -メチルスチレン、アニリン、メチルイソブチルケトン、イソプロピルアルコール、ビスフェノールA、エポキシ樹脂、高純度テレフタル酸、ポリエチレン テレフタレート、エチレンオキシド、エチレングリコール、エタノールアミン、ホルマリン、メタアクリル酸メチル、液体アンモニア、尿素、メラミン、高密度ポリエチレン、直鎖状低密度ポリエチレン、低密度ポリエチレン、ポリプロピレン

営業利益



単位:億円

インドにおけるポリプロピレン自動車材新会社設立

当社は、インドにおけるポリプロピレン(PP)自動車材の需要拡大に対応するため、新会社「ミツイプライム アドバンスド コンポジット インディア」を昨年9月に設立しました。

新会社は、当社グループにとってインド初の生産拠点であり、PP自動車材としては世界で6箇所目になる拠点であります。同社では、現在新プラント(生産能力:年1.5万トン)を建設中であり、営業運転の開始は、2009年4月を予定しております。

また、当社グループでは、昨年5月にPP自動車材の生産能力を北米、タイ及び中国の3拠点でも増強しており、インドでの新拠点とあわせて、日系自動車メーカーへのグローバルサプライヤーとして、積極的にPP自動車材事業の拡大を図ってまいります。

<ミツイ プライム アドバンスド コンポジット インディアの概要>

資本金	4.8億ルピー
出資比率	当社80%、プライムポリマー(当社65%出資)20%



建設中の新プラント

アドブルー®供給の強化

当社は、排ガス還元剤向け高品位尿素水「アドブルー®」の3拠点目になる生産設備を大牟田工場に新設し、昨年9月に営業運転を開始しました。

アドブルー®は、ディーゼル車の排出ガスに含まれる窒素酸化物(NOx)を無害な窒素と水に分解する還元剤であり、環境に配慮した製品として、排出ガス規制の強化を背景に需要拡大が見込まれております。

当社は、大牟田工場での営業運転開始に続けて、さらに国内の拠点を拡充し、尿素の国内トップメーカーとしてお客様への更なる安定供給を図ってまいります。



アドブルー®プラスチックドラムと専用IBCユニット

連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	2007年 3月末	2008年 3月末	増減
資産の部			
流動資産	7,332	7,263	△69
現金預金	350	222	△128
受取手形・売掛金	3,467	3,329	△138
棚卸資産	2,571	2,692	121
その他	944	1,020	76
固定資産	7,650	7,429	△221
① 有形固定資産	5,423	5,648	225
建物・構築物	1,215	1,218	3
機械装置・運搬具	2,145	2,093	△52
土地	1,731	1,721	△10
その他	332	616	284
無形固定資産	274	223	△51
① 投資その他の資産	1,953	1,558	△395
投資有価証券	1,678	1,188	△490
その他	275	370	95
資産合計	14,982	14,692	△290

Point

①

機能性材料を中心とした積極的な投資を行いました。保有株式の時価下落や売却などにより減少しました。

Point

②

有利子負債残高の減少などにより、有利子負債/自己資本比率(D/Eレシオ)が改善しました。

科目	2007年 3月末	2008年 3月末	増減
負債の部			
流動負債	5,912	5,695	△217
② 有利子負債	2,269	2,132	△137
その他	3,643	3,563	△80
固定負債	3,367	3,355	△12
② 有利子負債	2,714	2,728	14
その他	653	627	△26
負債合計	9,279	9,050	△229
純資産の部			
② 株主資本	4,659	4,795	136
資本金	1,032	1,032	0
資本剰余金	693	692	△1
利益剰余金	3,117	3,269	152
自己株式	△183	△198	△15
② 評価・換算差額等	386	205	△181
少数株主持分	658	642	△16
純資産合計	5,703	5,642	△61
負債純資産合計	14,982	14,692	△290

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結損益計算書

科目	2006年度	2007年度	増減
③ 売上高	16,881	17,867	986
営業費用	15,964	17,095	1,131
③ 営業利益	917	772	△145
営業外収益	205	197	△8
営業外費用	167	308	141
経常利益	955	661	△294
特別利益	50	29	△21
特別損失	160	244	84
税金等調整前当期純利益	845	446	△399
法人税等	274	195	△79
少数株主利益	48	3	△45
④ 当期純利益	523	248	△275

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

Point

③

製品価格の改定や海外市況の改善があったものの、原燃料価格高騰や固定費の増加などにより増収・減益となりました。

Point

④

営業利益の悪化、為替差損、環境対策費用の計上などにより減益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	2006年度	2007年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005	924	△81
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,336	△782	554
財務活動によるキャッシュ・フロー	412	△287	△699
その他	11	△4	△15
現預金等増減	92	△149	△241

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結株主資本等変動計算書

	株主資本	評価・換算 差額等	少数株主 持分
2007年3月末残高	4,659	386	658
当期変動額			
剰余金の配当	△93		
当期純利益	248		
その他	△19	△181	△16
当期変動額合計	136	△181	△16
2008年3月末残高	4,795	205	642

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

Point

⑤

前期は三井化学ポリウレタン株式会社及び三共アグロ株式会社の株式取得による支出がありました。

貸借対照表

科目	2007年 3月末	2008年 3月末	増減
資産の部			
流動資産	3,597	3,946	349
固定資産	6,728	6,509	△219
有形固定資産	3,141	3,259	118
無形固定資産	103	82	△21
投資その他の資産	3,484	3,168	△316
資産合計	10,325	10,455	130

単位：億円

科目	2007年 3月末	2008年 3月末	増減
負債の部			
有利子負債	3,380	3,732	352
その他	3,075	3,042	△33
負債合計	6,455	6,774	319
純資産の部			
株主資本	3,549	3,505	△44
評価・換算差額等	321	176	△145
純資産合計	3,870	3,681	△189
負債純資産合計	10,325	10,455	130

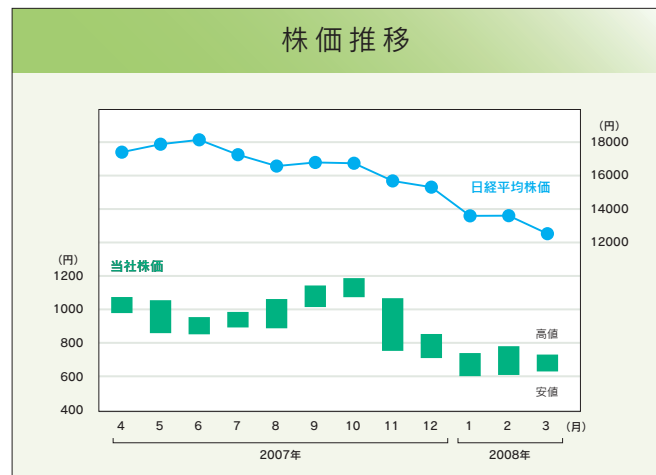
●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

損益計算書

単位：億円

科目	2006年度	2007年度	増減
売上高	9,918	10,349	431
営業利益	317	198	△119
経常利益	384	219	△165
税引前当期純利益	279	31	△248
当期純利益	210	65	△145

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。



CSR活動への継続的な取り組み

内モンゴルにおける沙漠緑化に関する実験

当社は、CSR活動に自主的に参加する当社グループ社員により構成される「MCI地球サポーター」の活動として、自社技術を利用した沙漠緑化に関する貢献のため、昨年9月に中国・内モンゴル自治区で沙漠化の現状視察と植林実験を実施しました。

この実験では、保水性の高い屋上緑化用植生基盤や、土壌で自然に崩壊する生分解性ポットを使って、沙漠化に歯止めをかける効果を検証しました。

当社は、自社製品やこれらの活動を通して「持続可能な社会」の実現に取り組んでまいります。



植林実験の様子

CO₂ダイエットキャンペーン

当社は、本年3月より、オフィス、社員個人におけるGHG(温室効果ガス)削減活動である「三井化学グループCO₂ダイエットキャンペーン」をスタートさせました。

具体的な活動内容の例は次のとおりです。

- 京都議定書の目標を達成するための国民的プロジェクト「チームマイナス6%」に会社として参加するとともに、社員個人としての参加を推奨
- 社員一人ひとりが地球温暖化・省エネについて知識を持ち、実際に取り組むよう呼びかけ
- オフィスの電力消費量を継続的に調査し、削減効果をチェック



社員への呼びかけポスター

国連「グローバル・コンパクト」への参加

当社は、本年1月より、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。

グローバル・コンパクトとは、1999年にスイスのダボスで開催された世界経済フォーラムにおいて、国連のアナン事務総長(当時)によって提唱され、翌2000年7月に正式発足したもので、参加団体が「人権・労働・環境・腐敗防止」に関する10原則を支持、実践していく自発的な取り組みです。

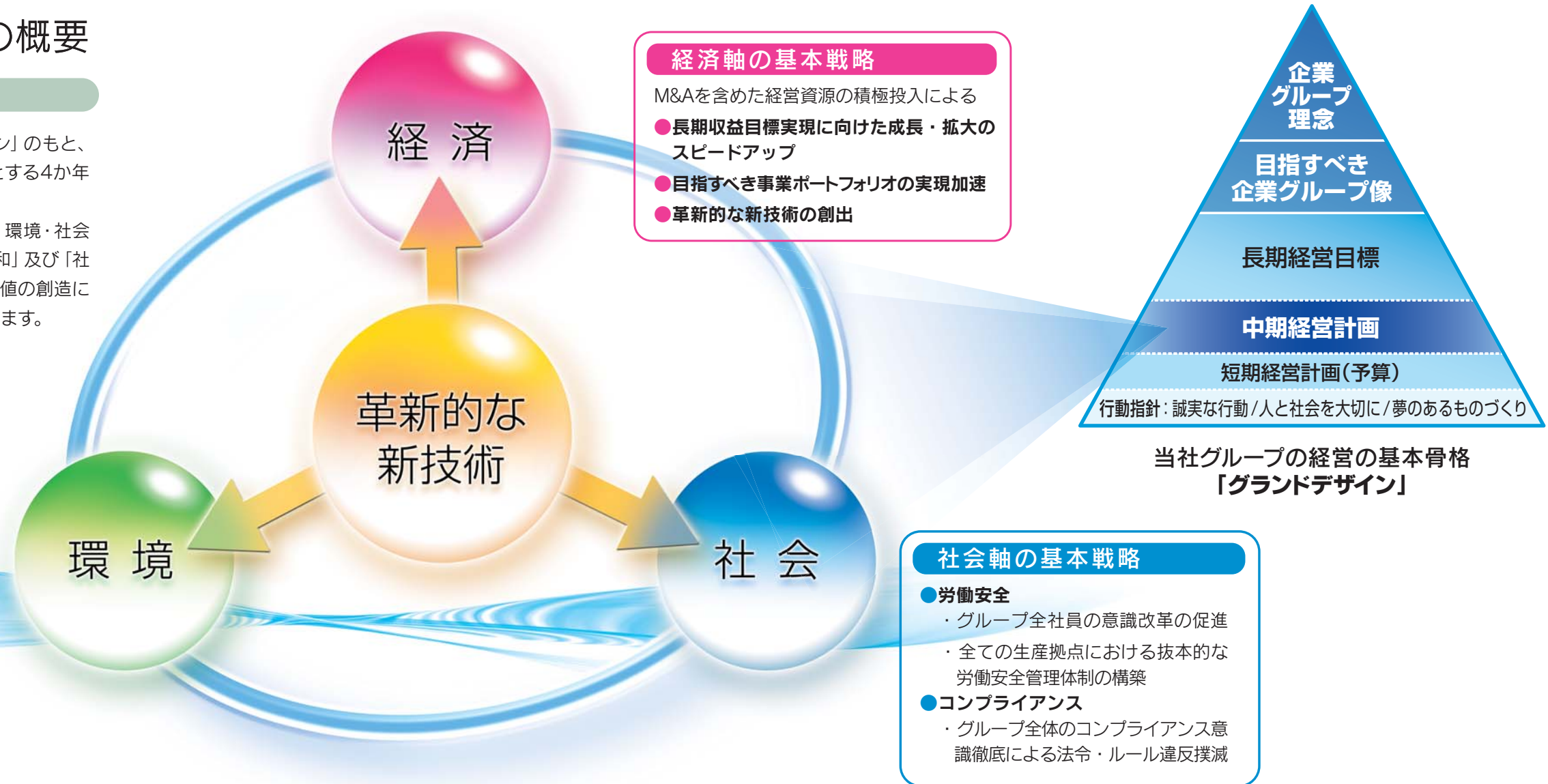
当社は、社員一人ひとりがグローバル・コンパクトの精神を尊重し、これまで以上に社会的な課題にも目を向けていくことにより、当社グループのCSR活動を一層積極的に前向きなものにしてまいります。

2008年度中期経営計画の概要

新たな価値創造への挑戦

当社グループは、経営の基本骨格「グランドデザイン」のもと、長期経営目標を実現するために2008年度を初年度とする4か年の中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは、この中期経営計画に基づき、経済・環境・社会の3軸経営、即ち「経済的な成長」、「地球環境との調和」及び「社会との調和」の達成と革新的な新技術による新たな価値の創造に向けて、グループ社員の総力を結集して挑戦してまいります。



経済軸の基本戦略

- M&Aを含めた経営資源の積極投入による
- 長期収益目標実現に向けた成長・拡大のスピードアップ
 - 目指すべき事業ポートフォリオの実現加速
 - 革新的な新技術の創出

環境軸の基本戦略

- GHG (温室効果ガス) 原単位指数の改善
 - ・ GHGの排出を削減する技術の開発と省エネ投資の実行
 - ・ 排出量の大幅削減に資する革新的プロセスの開発
- 産業廃棄物埋立て量ミニマム化
- 非化石原料活用技術開発
 - ・ 新たな原料転換技術の開発
 - ・ 非可食資源の活用

社会軸の基本戦略

- 労働安全
 - ・ グループ全社員の意識改革の促進
 - ・ 全ての生産拠点における抜本的な労働安全管理体制の構築
- コンプライアンス
 - ・ グループ全体のコンプライアンス意識徹底による法令・ルール違反撲滅

当社グループの経営の基本骨格
「グランドデザイン」

会社の概況・株式の状況

2008年3月31日現在

会社の概況

商号	三井化学株式会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号
資本金	103,226,116,199円
従業員数	5,026人(単独)

役員 (2008年6月25日現在)

1. 取締役

会長	中 西 宏 幸	常務取締役	佐 野 鉦 一
(代)社長	藤 吉 建 二	常務取締役	鈴 木 基 市
(代)副社長	田 中 稔 一	常務取締役	得 丸 幸 雄
専務取締役	山 口 彰 宏	社外取締役	町 田 幸 實
専務取締役	篠 原 善 一	社外取締役	織 田 中 哲
専務取締役	佐 野 景 一	社外取締役	
専務取締役	梶 浦 博 一		

2. 執行役員

(※)専務執行役員	桑 原 信 隆	執行役員	越 部 実 元
常務執行役員	中 川 淳 一	執行役員	竹 本 保 彦
(※)常務執行役員	岩 淵 良 幸	執行役員	大 谷 直 都
常務執行役員	船 越 良 幸	執行役員	福 島 俊 之
執行役員	野 崎 正 平	執行役員	福 淡 輪 敏 一
(※)執行役員	古 賀 義 徳	執行役員	福 淡 輪 敏 一
執行役員	原 幸 雄	執行役員	尾 辻 信 一
執行役員	三 浦 裕 次	執行役員	諫 山 滋 薫
執行役員	本 城 勝 英	執行役員	武 澤 照 典
執行役員	工 藤 昭 英	執行役員	藤 田 照 典
執行役員	大 村 康 二		

3. 監査役

常勤監査役	竹 下 安 郎	社外監査役	伊 集 院 功
常勤監査役	戸 木 秀 則	社外監査役	村 本 久 夫
		社外監査役	門 脇 英 晴

(注) 1. (代)の各氏は、代表取締役であります。 2. (※)の各氏は、執行役員待遇職に就いております。

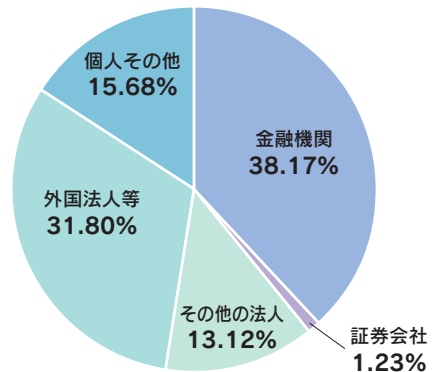
株式の状況

発行可能株式総数	3,000,000,000株
発行済株式総数	792,020,076株
株主総数	82,565名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	53,429	6.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	4.72
三井物産株式会社	34,740	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	30,818	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	22,689	2.86
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	22,557	2.84
株式会社三井住友銀行	21,946	2.77
三井生命保険株式会社	18,030	2.27
三井住友海上火災保険株式会社	16,322	2.06
中央三井信託銀行株式会社	16,317	2.06

(注) 当社は、22,287,515株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注) 「個人その他」には、当社の自己株式としての保有分(2.81%)が含まれております。

当社ホームページのご案内

本年4月1日にホームページをリニューアルしました。

今回のリニューアルでは、株主の皆様をはじめ、国内外の各ステークホルダーとのコミュニケーション強化を目的に、ご利用になる方が必要な情報にすばやくたどり着けるようなナビゲーション(誘導)の改善など、利便性を高めるための工夫を施しました。



決算短信など最新の企業情報は、IR情報ページに掲載しております。

日本サイト jp.mitsuichem.com

グローバルサイト www.mitsuichem.com